

# 1. 令和3年度簡易決算書と各科目の平易な説明

## イ. 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告します。

### 資金収支計算書

(収入の部) (単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,603	2,608	△ 4
手数料収入	50	46	5
寄付金収入	23	22	1
補助金収入	746	760	△ 14
資産売却収入	0	1	△ 0
付随事業収入	15	55	△ 40
利息・配当収入	4	5	△ 0
雑収入	121	152	△ 30
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	554	601	△ 47
その他の収入	410	454	△ 44
資金収入調整勘定	△ 713	△ 766	52
前年度繰越支払資金	2,105	2,105	0
収入の部合計	5,919	6,042	△ 123

主に大学の経常費補助金増減率良化による国庫補助金収入の増加です。

主にコロナワクチン接種業務受入による受託事業収入及び学内PCRセンターでの検査収入の増加です。

主に大学の入学生増による授業料前受金収入等の増加です。

主に退職金財団交付金及びICT関連事業補助金増による期末未収入金の増加です。

(支出の部) (単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	増 減
人件費支出	2,237	2,237	0
教育研究経費支出	665	570	95
管理経費支出	293	267	26
借入金等利息支出	8	8	0
借入金等返済支出	68	68	0
施設関係支出	97	97	0
設備関係支出	143	137	6
資産運用支出	290	244	46
その他の支出	218	211	6
予備費	81	81	0
資金支出調整勘定	△ 155	△ 189	34
翌年度繰越支払資金	1,974	2,391	△ 417
支出の部合計	5,919	6,042	△ 123

コロナの影響により、昨年に続き地域交流、国際交流等多くの事業が中止となり、旅費、実習謝礼費支出等が減少しました。

コロナの影響により、オープンキャンパス規模の縮小、記念事業の中止等により、旅費、報酬支出等が減少しました。

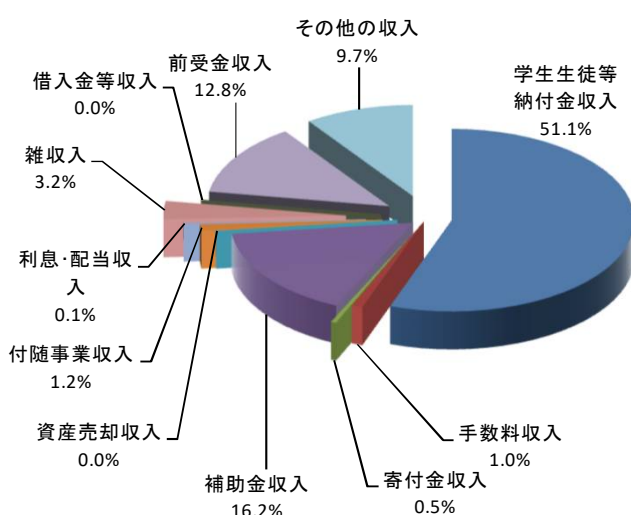
特定資産の運用中止による引当特定資産繰入支出の減少です。

本年度は補助金、前受金収入等の増加及び教育研究経費支出等の減少により、支払資金は予算対比で417百万円の増加となりました。これは対前年度比286百万円の増加となります。

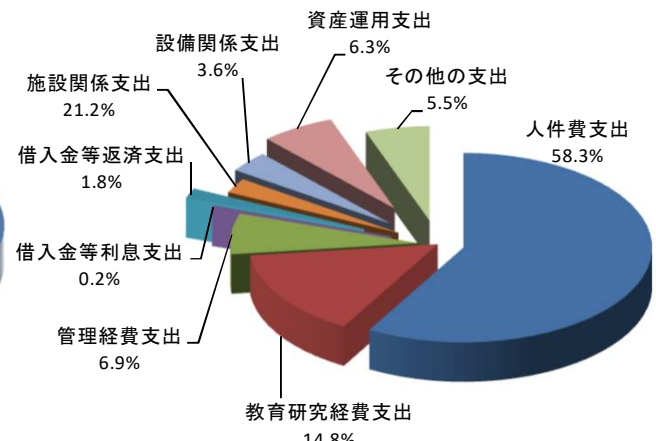
※金額・・・四捨五入で表示

支払資金増減	△ 131	286	△ 417
--------	-------	-----	-------

資金収入内訳構成比率



資金支出内訳構成比率



ロ. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書について、その主な内容をご報告します。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

事業活動	予算	決算	増減
教育活動収入計	3,559	3,632	△ 74
教育活動支出計	3,540	3,426	113
教育活動収支差額	19	206	△ 187
教育活動外収入計	4	4	△ 0
教育活動外支出計	8	8	0
教育活動外収支差額	△ 5	△ 4	△ 0
経常収支差額	14	201	△ 187
特別収入計	2	21	△ 19
特別支出計	3	1	2
特別収支差額	△ 0	20	△ 20
[ 予備費 ]	60		60
基本金組入前当年度収支差額	△ 45	222	△ 267
基本金組入額合計	△ 332	△ 345	12
当年度収支差額	△ 378	△ 123	△ 255
前年度繰越収支差額	△ 4,391	△ 4,391	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,769	△ 4,514	△ 255

主に教育研究経費及び管理経費支出減による収支差額の増加です。

主に現物寄付及び施設設備補助金収入増による収支差額の増加です。

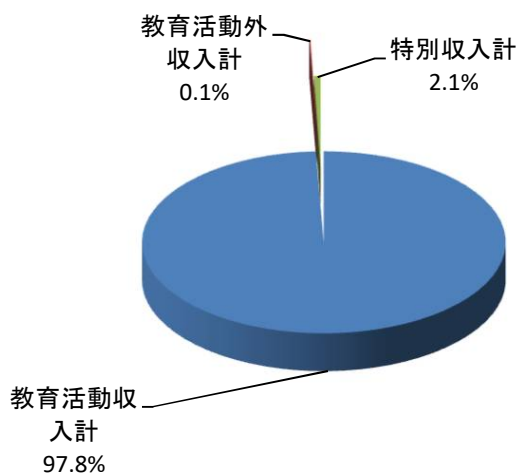
本年度は、教育活動収支差額の増及び予備費使用額の減等により、基本金組入前当年度収支差額(帰属収支差額)は222百万円のプラスとなりました。また、予算対比でも267百万円の増加(良化)となりました。

(参考)

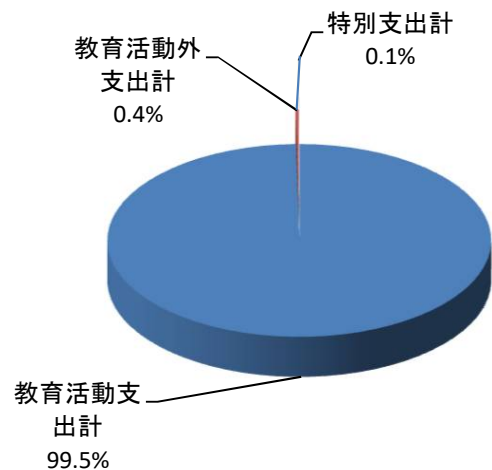
事業活動収入計	3,565	3,657	△ 92
事業活動支出計	3,610	3,435	175

※金額…四捨五入で表示

事業活動収入の構成比率



事業活動支出の構成比率



## ハ. 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告します。

### 貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	12,094	12,170	△ 76
有形固定資産	11,017	11,127	△ 110
特定資産	1,034	997	37
その他の固定資産	43	47	△ 3
流 動 資 産	2,601	2,214	387
資 産 の 部 合 計	14,695	14,384	311

主に建物等固定資産の減価償却額増による期末残高の減少です。

第2号基本金引当特定資産の増加です。

現金預金及び未収入金の増加です。

(負債の部)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,530	1,642	△ 112
流 動 負 債	1,046	845	201
負 債 の 部 合 計	2,577	2,488	89

約定返済による長期借入金の減少です。

主に1年以内返済予定長期借入金及び未払金の増加です。

(純資産の部)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	16,632	16,288	345
繰 越 収 支 差 額	△ 4,514	△ 4,391	△ 123
純 資 産 の 部 合 計	12,118	11,897	222
負債及び純資産の部合計	14,695	14,384	311

主に建物、教育研究用機器備品取得による1号基本金の増加です。

現金預金の増及び借入金の減により、純資産(自己資金)が対前年度比222百万円増加しました。

※金額・・・四捨五入で表示

(単位:百万円)

減 価 償 却 累 計 額	6,004	5,680	324
基 本 金 未 組 入 額	1,222	1,295	△ 73

## 2.財務状況の全般的な説明

### 令和3年度決算の概要

イ. 資金収支決算は、資金収入が予算に対し123百万円の増、資金支出が予算に対し294百万円の減となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は予算に対し417百万円増加し、総額2,391百万円となりました。これは対前年度比286百万円の増加となります。

ロ. 事業活動収支決算は、教育活動収支差額が予算に対し187百万円の増、教育活動外収支差額が予算に対し0百万円の増となりました。その結果、経常収支差額は予算に対し187百万円の増となり、201百万円の収入超過(黒字)となりました。また、特別収支差額は予算に対し20百万円の増となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し267百万円増の222百万円の収入超過、基本金組入後の当年度収支差額は、予算に対し255百万円増の123百万円の支出超過となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は予算では4,769百万円の支出超過でしたが、決算では4,514百万円の支出超過となりました。

ハ. 貸借対照表は、令和3年度末で資産の部14,695百万円、負債の部2,577百万円及び純資産の部(自己資金)12,118百万円となり、対前年比222百万円の増加となりました。

### 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針

- ・経営状況については、引続き良好な状態にあると判断します。
- ・令和3年度の資金収支は、補助金、前受金収入等の増加及び経費支出等の減少により収入超過となりました。事業活動収支については、診療放射線学科2年目でありますが生徒等納付金など安定的な収入確保により収入超過が続いています。
- ・現在、平成30年度に策定した、財務中期計画を履行中ではありますが、順調に推移しており、毎年修正を加えながら中期的な計画に基づく適切な財務運営に努めています。
- ・本学園の収入の多くは学生生徒等納付金であり、入学者の確保が収支を安定させるための最優先事項であります。少子化等により志願者の減少が見込まれる中、充実した教育研究活動を支える財的資源を確保・維持するためには、様々な施策を実施し入学生確保に努め、安定かつ均衡した継続的な収支を維持していくことが必要です。

## 3. 決算推移と増減

## イ. 資金収支計算書 推移表

(単位 百万円)

収入の部 科 目	(A) H29年度	(B) H30年度	(C) R1年度	(D) R2年度	(E) R3年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A) H30年度	(C)-(B) R1年度	(D)-(C) R2年度	(E)-(D) R3年度
学生生徒等納付金収入	2,345	2,347	2,315	2,531	2,608	3	-32	216	77
手数料収入	43	38	47	47	46	-5	9	0	-1
寄付金収入	24	54	19	26	22	30	-35	7	-4
補助金収入	760	648	692	712	760	-112	44	20	48
国庫補助金収入	348	242	275	324	376	-105	33	49	52
地方公共団体補助金収入	412	406	416	388	383	-7	11	-29	-4
その他の補助金収入	0	0	0	0	0	-0	0	-0	0
資産売却収入	0	0	0	0	1	0	-0	-0	0
付随事業・収益事業収入	14	15	17	15	55	1	2	-2	40
受取利息・配当金収入	4	5	5	6	5	1	1	0	-1
雑収入	130	80	88	50	152	-50	9	-38	101
借入金等収入	50	0	0	600	0	-50	0	600	-600
前受金収入	547	523	595	577	601	-24	72	-18	24
その他の収入	316	248	179	216	454	-69	-69	37	238
資金収入調整勘定	△ 671	△ 612	△ 605	△ 682	△ 766	59	8	-77	-84
前年度繰越支払資金	2,458	2,657	2,592	2,133	2,105	199	-66	-459	-27
収入の部合計	6,021	6,003	5,945	6,231	6,042	-18	-58	286	-190

支出の部 科 目	(A) H29年度	(B) H30年度	(C) R1年度	(D) R2年度	(E) R3年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A) H30年度	(C)-(B) R1年度	(D)-(C) R2年度	(E)-(D) R3年度
人件費支出	2,048	2,001	2,040	2,040	2,237	-47	40	-0	197
教育研究経費支出	521	560	501	535	570	39	-59	34	35
管理経費支出	231	271	275	282	267	39	4	7	-15
借入金等利息支出	9	8	8	8	8	-1	1	0	-0
借入金等返済支出	82	110	110	115	68	28	-0	5	-47
施設関係支出	50	160	654	585	97	110	494	-69	-488
設備関係支出	136	43	91	364	137	-93	48	273	-227
資産運用支出	144	90	40	40	244	-54	-50	-0	204
その他の支出	275	273	221	237	211	-2	-52	16	-25
資金支出調整勘定	△ 134	△ 105	△ 128	△ 80	△ 189	29	-23	48	-109
翌年度繰越支払資金	2,657	2,592	2,133	2,105	2,391	-66	-459	-27	286
支出の部合計	6,021	6,003	5,945	6,231	6,042	-18	-58	286	-190

支払資金増減	199	-66	-459	-27	286	-265	-394	432	313
--------	-----	-----	------	-----	-----	------	------	-----	-----

## 口. 事業活動収支計算書 推移表

(単位 百万円)

科 目		対 前 年 度 増 減									
		(A) H29年度	(B) H30年度	(C) R1年度	(D) R2年度	(E) R3年度	(B)-(A) H30年度	(C)-(B) R1年度	(D)-(C) R2年度	(E)-(D) R3年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,345	2,347	2,315	2,531	2,608	3	-32	216	77
		手数料	43	38	47	47	46	-5	9	0	-1
		寄付金	24	54	19	26	22	30	-35	7	-4
		現物寄附	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		経常費等補助金	731	645	692	683	750	-86	47	-9	67
		付随事業収入	14	15	17	15	55	1	2	-2	40
		雑収入	130	80	88	50	152	-50	9	-38	101
		教育活動収入計	3,287	3,179	3,179	3,353	3,632	-108	-1	174	280
	事業活動支出の部	人件費支出	2,058	2,006	2,042	2,044	2,231	-52	36	2	187
		退職給与引当金繰入額	47	53	33	10	81	6	-20	-23	71
		退職金	53	6	39	28	48	-48	34	-12	21
		教育研究経費支出	829	851	777	805	900	23	-74	28	95
		減価償却額	307	291	276	270	330	-16	-15	-6	60
		管理経費支出	259	299	303	311	293	40	4	8	-18
減価償却額		27	28	28	29	26	1	-0	1	-3	
徴収不能額等		4	3	2	4	3	-1	-1	2	-2	
教育活動支出計	3,150	3,159	3,124	3,164	3,426	9	-35	40	262		
教育活動収支差額		137	20	54	188	206	-117	34	134	18	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	3	4	5	5	4	1	1	0	-1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	3	4	5	5	4	1	1	0	-1
	事業活動支出の部	借入金等利息	9	8	8	8	8	-1	1	0	-0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	9	8	8	8	8	-1	1	0	-0
教育活動外収支差額		-6	-3	-3	-3	-4	2	-0	0	-1	
経常収支差額		131	17	51	185	201	-115	34	134	17	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	1	0	-0	-0	0
		その他の特別収入	39	6	4	33	21	-33	-3	29	-12
		現物寄附	10	3	4	4	11	-7	0	0	7
		施設設備補助金	29	3	0	29	10	-26	-3	29	-19
		過年度修正額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別収入計	40	7	4	33	21	-33	-3	29	-12
	事業活動支出の部	資産処分差額	2	1	2	1	1	-1	1	-1	-0
		施設処分差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		設備処分差額	2	1	2	1	1	-1	1	-1	-0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		過年度修正額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	2	1	2	1	1	-1	1	-1	-0
特別収支差額		37	6	2	32	20	-32	-4	30	-12	
[予備費]											
基本金組入前当年度収支差額		169	22	53	217	222	-147	30	164	5	
基本金組入額合計		-125	-182	-770	-439	-345	-57	-588	331	94	
当年度収支差額		44	-159	-717	-222	-123	-204	-558	495	99	
前年度繰越収支差額		-3,336	-3,292	-3,451	-4,169	-4,391	44	-159	-717	-222	
翌年度繰越収支差額		-3,292	-3,451	-4,169	-4,391	-4,514	-159	-717	-222	-123	
(参考)											
事業活動収入計		3,330	3,190	3,187	3,391	3,657	-140	-3	203	267	
事業活動支出計		3,161	3,168	3,135	3,174	3,435	7	-33	39	262	

ハ. 貸借対照表 推移表

(単位 百万円)

資産の部	対前年度増減								
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
	科目	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	H30年度	R1年度	R2年度
固定資産	11,023	10,998	11,478	12,170	12,094	-26	481	692	-76
有形固定資産	10,136	10,029	10,469	11,127	11,017	-108	440	658	-110
土地	2,565	2,712	2,737	2,737	2,737	146	25	0	0
建物	6,279	6,118	5,977	6,975	6,875	-161	-140	997	-100
その他の有形固定資産	1,292	1,199	1,755	1,415	1,405	-93	555	-339	-10
特定資産	828	918	957	997	1,034	89	39	39	37
その他の固定資産	58	51	52	47	43	-8	1	-6	-3
流動資産	2,816	2,682	2,239	2,214	2,601	-134	-443	-24	387
現金預金	2,657	2,592	2,133	2,105	2,391	-66	-459	-27	286
その他の流動資産	159	90	106	109	210	-69	16	3	101
資産の部合計	13,840	13,680	13,717	14,384	14,695	-160	37	667	311

負債の部	対前年度増減								
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
	科目	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	H30年度	R1年度	R2年度
固定負債	1,319	1,216	1,111	1,642	1,530	-103	-105	531	-112
長期借入金	907	797	681	1,214	1,112	-110	-115	532	-101
退職給与引当金	410	415	417	421	414	5	1	4	-7
その他の固定負債	2	4	13	8	4	2	9	-5	-4
流動負債	915	836	925	845	1,046	-79	89	-80	201
一年以内返済予定長期借入金	110	110	115	68	101	-0	5	-47	33
前受金	547	523	596	578	601	-24	72	-18	24
その他の流動負債	257	203	214	200	344	-55	12	-15	144
負債の部合計	2,235	2,052	2,037	2,488	2,577	-182	-15	451	89

純資産の部	対前年度増減								
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
	科目	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	H30年度	R1年度	R2年度
基本金	14,897	15,079	15,849	16,288	16,632	182	770	439	345
第1号基本金	14,279	14,420	15,150	15,549	15,834	142	730	399	285
第2号基本金	420	460	500	540	580	40	40	40	40
第4号基本金	199	199	199	199	219	0	0	0	20
繰越収支差額	-3,292	-3,451	-4,169	-4,391	-4,514	-159	-717	-222	-123
純資産の部合計	11,605	11,627	11,680	11,897	12,118	22	53	217	222
負債及び純資産の部合計	13,840	13,680	13,717	14,384	14,695	-160	37	667	311

## 4.学校法人会計基準の一部改正について

学校法人会計基準（文部科学省令）について、制定以来、初めてとなる大幅な見直しが行われ、平成 25 年（2013 年）4 月 22 日に一部改正省令が公布されました。今回の改正は、基本金制度など私立学校の特性を踏まえた仕組みは維持する一方で、よりわかりやすく、かつ的確に学校法人の財政及び経営の状況を把握できるものとなるよう、基準の改善・充実が図られたものです。

改正の概要は以下のとおりです。

1. 資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成すること
2. 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支状況を把握できるようにすること
3. 現行の基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示すること
4. 貸借対照表について、「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること
5. 第四号基本金について、その金額に相当する資金を年度末時点で有していない場合には、その旨と対応策を注記するものとする
6. 第三号基本金について、対応する運用収入を「第三号基本金引当特定資産運用収入」として表示すること
7. 第二号基本金について、対応する資産を「第二号基本金引当特定資産」として表示すること
8. 固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設けること
9. 第二号基本金及び第三号基本金について、組入れ計画が複数ある場合に、新たに集計表を作成するものとする
10. 「消費支出準備金」を廃止すること



## 5.学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

### 計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

#### イ) 資金収支計算書

##### 【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

#### ロ) 事業活動収支計算書

##### 【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の事業活動収入および事業活動支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、事業活動収入と事業活動支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

- ・事業活動収入＝学生生徒納付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入
- ・事業活動支出＝人件費、消耗品費、光熱水などの消費する支出

当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれます。しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として事業活動支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されます。

- ・基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出＝純資産の増加又は減少
- ・基本金組入額＝取得した施設設備(1号)＋施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(2号)＋各種基金(3号)＋運転資金(4号)＝事業活動収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額

#### ハ) 貸借対照表

##### 【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産(資産－負債)の額を明らかにします。また、基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。

### 財産目録

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。